

事務事業名		研究会・協議会運営支援事業				☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																										
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくり事業				事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																										
	施策名	27 義務教育の充実																														
	基本事業名	03 社会変化に対応した教育の推進																														
根拠法令						予算科目 <table border="1"> <tr> <th>会計</th> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業</th> </tr> <tr> <td>01</td> <td>10</td> <td>01</td> <td>04</td> <td>03</td> </tr> </table>		会計	款	項	目	事業	01	10	01	04	03															
会計	款	項	目	事業																												
01	10	01	04	03																												
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課																														
	課長名	千田 晃一																														
	係名	管理係	電話	0192-27-3111																												
	担当者	滝田 留里子	内線	278																												
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 教育関係の各種研究会・協議会へ負担金を支出し、その団体の運営を支援する事業。 具体的に負担金を支出しているのは、気仙地区中学校体育連盟、大船渡市小学校体育連盟、気仙地区小規模・複式学校教育研究会、気仙地区中学校文化連盟、大船渡市学校図書館協議会。 【主な業務】 ①各団体から負担金の請求書を受け取る ②各団体へ負担金を支出する。						全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)			0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																														
		都道府県支出金																														
		地方債																														
		その他																														
		一般財源																														
	事業費計(A)	0																														
	人件費	正規職員従事人数																														
延べ業務時間																																
人件費計(B)		0																														
トータルコスト(A)+(B)			0																													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 関係する団体に負担金を支出した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				
					名称				単位
					ア	負担金の支出回数			回
					イ				
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 気仙地区中学校体育連盟、大船渡市小学校体育連盟、気仙地区小規模・複式学校教育研究会、気仙地区中学校文化連盟、大船渡市学校図書館協議会					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
					名称				単位
					カ	負担金を支出する団体数			団体
					キ				
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 教育活動推進に役立ててもらう					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
					名称				単位
					サ	負担金を支出する団体数			団体
					シ				
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 社会の変化に対応できる教育環境が整備できる。					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
					名称				単位
					ス				
					ス				
(2) 総事業費・指標等の推移									
		単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	770	1,072	1,147	1,147	1,147	1,147
		事業費計(A)	千円	770	1,072	1,147	1,147	1,147	1,147
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	8	5	5	5	5	5
		人件費計(B)	千円	32	20	20	20	20	20
		トータルコスト(A)+(B)	千円	802	1,092	1,167	1,167	1,167	1,167
⑤活動指標		ア	回	3	5	5	5	5	5
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	団体	3	5	5	5	5	5
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	団体	3	5	5	5	5	5
		シ							
		ス							

事務事業ID	0933	事務事業名	研究会・協議会運営支援事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
各種研究会・協議会が設立されてから。（開始時期は不明）

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
特に変わっていない。平成23年度については、一部活動停止のため負担金交付をしない団体があった。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 各種研究会・協議会の活動が活発化することにより、多方面にわたる教育の推進と教職員の資質向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 各種分野にわたる教育の推進を図るために各団体の運営を支援するものであり、市単独で同様の内容の事業を実施するのは困難であるため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 対象は各種研究会・協議会としており妥当であるが、新たな協議会等が設立された場合には、地域実情等を十分勘案のうえ、参画（負担金支出等）を検討する必要がある。教育行政を推進する観点から支援しており、意図を限定・拡充する必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 行政からの支援策として最も有効なのが負担金支出であることから、向上の余地はない。なお、協議内容及び研修内容を適時適切なものとする中で、より一層の成果向上が期待できるが、それは各種研究会・協議会及びその構成員の自助努力によると考える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 各種研究会・協議会の運営に支障が出る。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 類似事業が無い。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 負担金であり、事業費削減のためには、各種研究会・協議会の経費節減に向けた自助努力が必要である。
公平性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 負担金支出に係る事務処理だけの事業であり、人件費は無い。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 教職員の資質向上と多方面にわたる教育の推進を図るものであり、特定の受益者に偏っていない。

事務事業ID	0933	事務事業名	研究会・協議会運営支援事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 当該事業を継続し、各種研究会・協議会を支援すべきと考える。 新たな研究会や協議会が設立された場合は、地域実情等を十分勘案のうえ、参画を検討する。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現状維持		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 負担金を削減するには、各種研究会・協議会の経営感覚の高揚と経費削減に向けた自助努力が不可欠である。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	学校教育課長	千田 晃一

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 各種研究会や協議会への支援は、教育行政の推進上必要であり適切である。																					
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 少子化に伴い、負担金等の見直しが必要であるが、現状維持を基本とする。																					
		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
